

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国経済・金融

9月21～22日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）を少なくとも13年半ばまで維持する可能性が高いとの見方が維持されるとともに、12年6月末までに残存6～30年の長期国債を4,000億ドル買入れる一方で、同3年以下の国債を同額売却するというオペレーション・ツイストの実施が決定された。

経済指標をみると、8月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月から横ばいと事前予測を大きく下回り、失業率も先月並みの9.1%となるなど、労働市場の冷え込みを改めて示す結果となった。9月8日にはオバマ大統領が雇用創出を柱とした4,470億ドル規模の追加景気対策案を発表したが、与野党の対立も予想される中で法案の行方は不透明である。その他の経済指標の弱含みも続いており、米国経済の先行き懸念はむしろ高まっている。

国内経済・金融

9月6～7日の日銀金融政策決定会合では、10年10月に導入した「包括緩和策」（政策金利の誘導目標0～0.1%、時間軸の設定、金融資産等買入）の維持を決定した。また、8月の会合で増額された金融資産買入れ額（15兆円）と固定金利方式共通担保オペの実施額（35兆円）も据え置かれた。

経済指標をみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）の7月分は、前月比8.2%と3ヶ月ぶりに下落した。7～9月期では前期比0.9%と上昇が見込まれているが、その達成を危ぶむ声も浮上している。また、7月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比0.4%と4ヶ月連続で上昇した。製造工業生産予測調査によれば、8月は同2.8%と上昇が続くが、9月には同2.4%と下落に転じるとみられている。このように、経済の持ち直しの動きが続いているものの、復旧の一巡感も一部で出始めている。

金利・株価・為替

米英独等の長期金利は、世界的な景気先行き懸念の高まりによる「質への逃避」から8月上旬以降過去最低水準で推移しているが、直近はFOMCでのオペレーション・ツイストの決定によりさらに低下圧力が強まっている。こうした流れを受けて日本の長期金利（新発10年国債利回り）も、1.0%前後という低位でのみ合いが続いている。

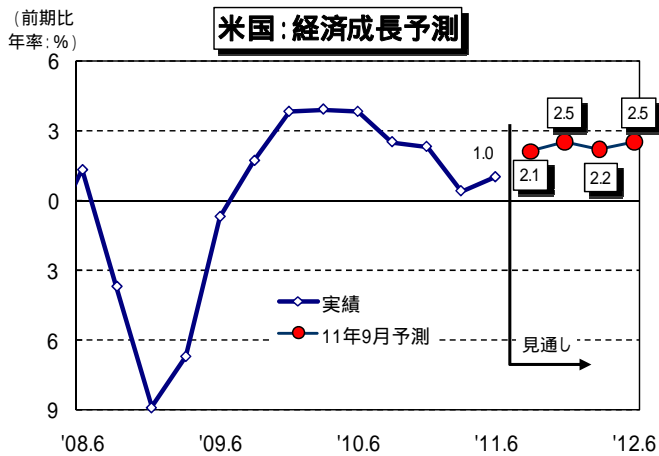
日経平均株価は、米国の景気先行き懸念や欧米財政問題の拡大、円の高止まり等を受けて下落しており、9月中旬には一時8,500円を割り込むなど、年初来最低の水準となっている。

外国為替相場（ドル円相場）は、8月4日の単独為替介入の実施、8月24日の円高対策パッケージの発表など、政府による円高対策の実施・発表後も、1ドル＝76円台半ば～後半という歴史的な円高水準が続いている。9月6日にスイス国立銀行がスイスフランに上限を設定した際には、一時1ドル＝77円台後半まで円安となる場面もあったが、直近は再び1ドル＝76円台半ばまで水準を戻している。一方のユーロも、各国の財政危機問題がくすぶる中で下落を続けており、9月中以降には1ユーロ＝104円台を付ける場面も散見される。

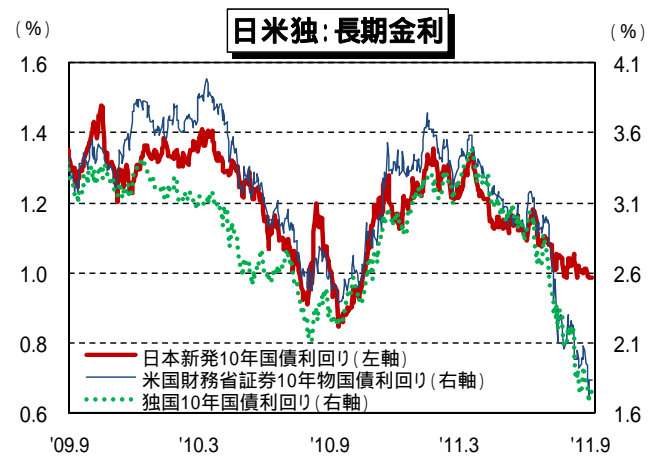
原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、世界の政治・経済情勢に一喜一憂する展開となり、1バレル＝80ドル台後半を中心としたレンジでもみ合っている。（2011.9.26現在）

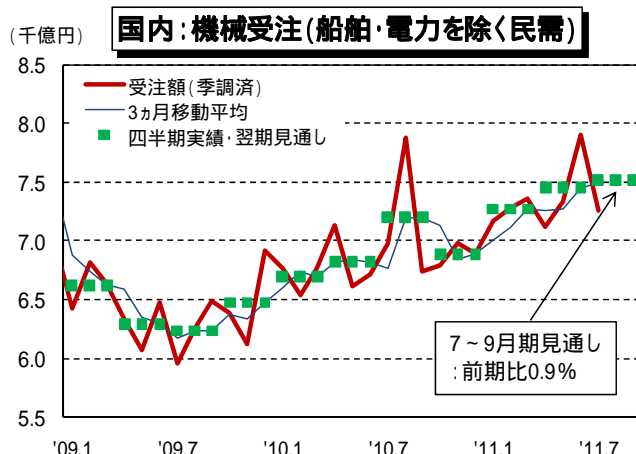
内外の経済・金融グラフ



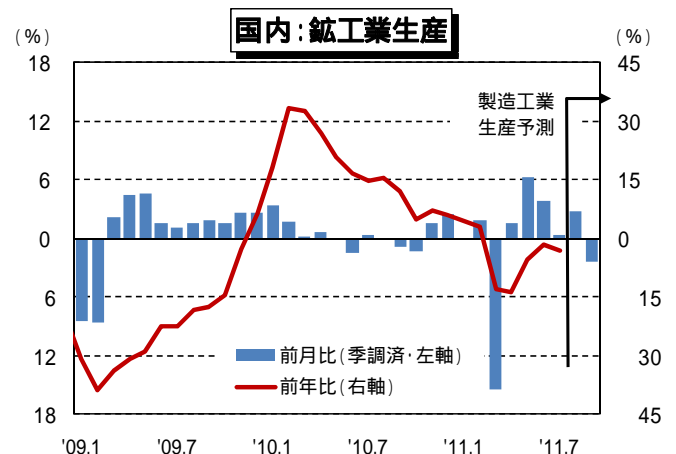
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



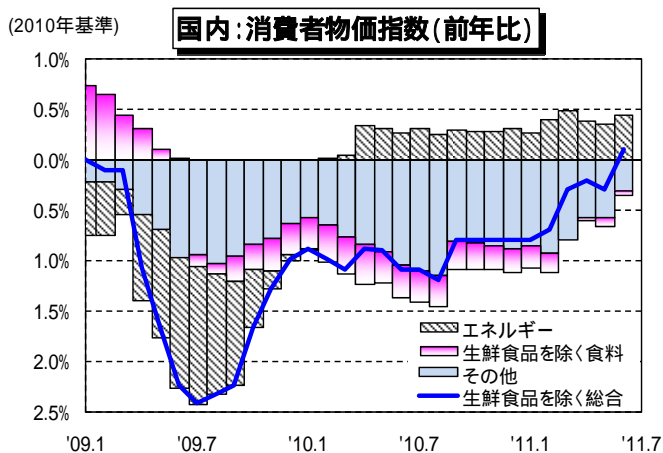
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ